

豊かさ共創社会に向け加速!

長崎県政2期目初めての本格的政策予算となる今回の6月補正予算。キーワードは「豊かさ共創加速化予算」です。「豊かさ共創」とは、生活基盤、文化、教育、防災などあらゆる面で「豊かさをもれなく届けられるふるさと」「山梨を目指す面であり、豊かさを量・質・面で築き、県民一人一人の幸福感を最大化するために取り組みを加速していきます」。

一般会計補正予算の総額は、骨格的予算に肉付けするものとして過去最大規模の507億円。喫緊の課題である物価高騰対策を盛り込むとともに、「山梨発」で日本「初」となる取り組みを創出。さらに財政の健全化・持続可能性も確保しています。

新型コロナとの戦いが転換期を迎えた今「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」を柱として「豊かさ共創社会」に向けアクセルを踏み込んでいきます。

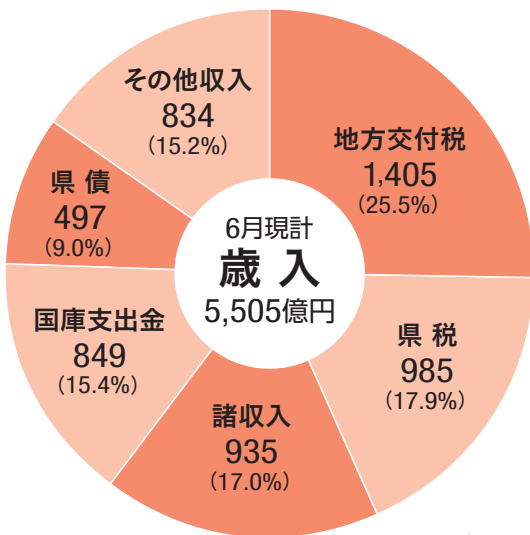


記者会見で令和5年度6月補正予算案を説明する長崎知事

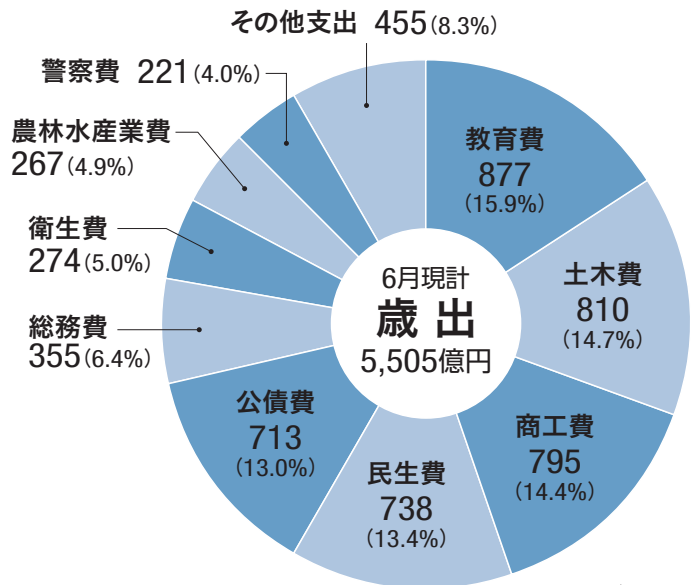
知事2期目の本格予算案 柱は「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」

一般会計6月現計予算額 **5,505億円**

※当初予算などとの合計額



(単位: 億円)



(単位: 億円)

地方交付税 地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう、財源が不足する団体に国が配分するお金

県税 県民税や事業税など、県に納められる税金

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金など、他の収入科目に含まれない収入

国庫支出金 特定の事業の財源として国が交付するお金

県債 公共施設や道路の整備などの資金を調達するため、県が国や銀行などから長期にわたり借り入れるお金

教育費 県立学校の運営や整備などに使うお金

土木費 道路の整備や河川の改修などに使うお金

商工費 商業や工業の振興などに使うお金

民生費 社会福祉や児童福祉などの事業に使うお金

公債費 県債の返済に使うお金

衛生費 健康増進や疾病予防、環境保全などに使うお金

農林水産業費 農業、林業、水産業の振興などに使うお金

警察費 犯罪や交通事故の防止などに使うお金

予算のポイント

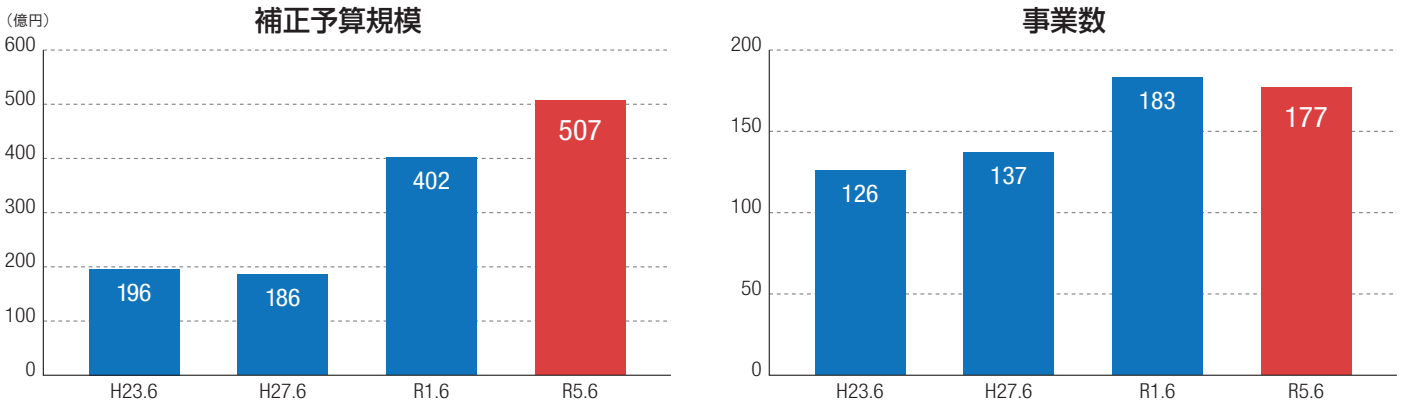
山梨の持つ可能性を実力に変える編成と配分

ポイント1 「ふるさと強靱化」と『開の国』づくりに向けた豊かさ共創加速化予算

県民の皆さんの生活基盤を強く安心なものにする「ふるさと強靱化」。あらゆる可能性を取り込み、豊かさの基となる価値が創出される、全ての人に対して開かれた『開の国』づくり。この公約の早期実現を目指し、積極果敢な挑戦を強力に進めていきます。

ポイント2 過去最大規模「507億円」の肉付け予算

コロナ危機の中にあっても本県は前進し続けてきました。これからも進むべき明確な「ふるさとの豊かさを創る道」を県民の皆さんと一緒に歩いていくために、物価高騰にも対応しながら必要かつ十分な予算、事業数になっています。



ポイント3 山梨「発」で日本「初」の取り組みを複数創出

全国に先駆けてスタートした、施設の感染症予防対策であるグリーン・ゾーン認証制度は「山梨モデル」として各地に広がりました。今回の予算でも、全国に範を示す発想・発案で、日本では初めてとなる他に類を見ない先駆的な取り組みを創出しています。

●子ども家庭福祉大学院運営費交付金

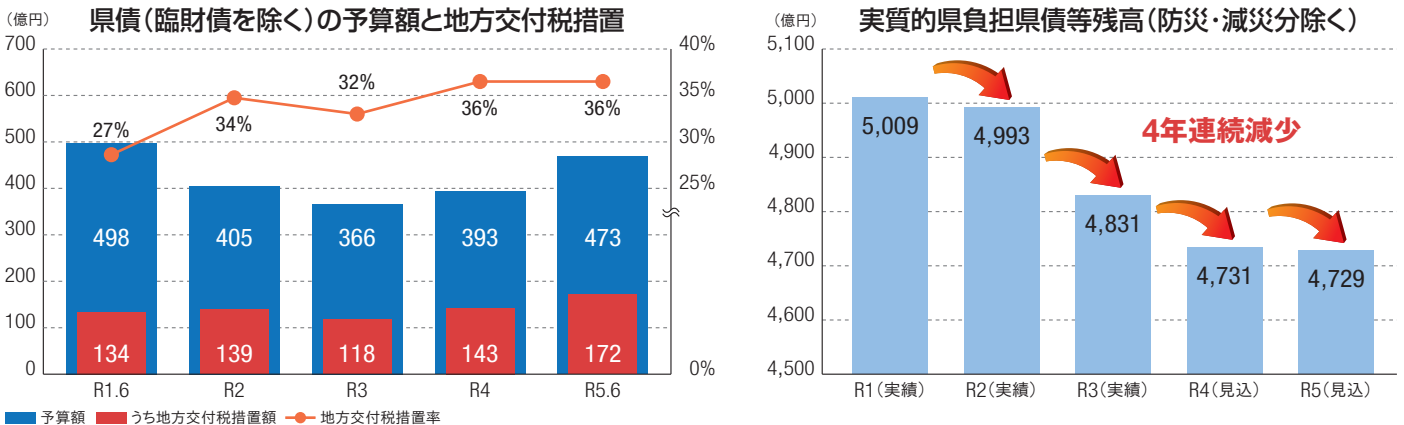
県立大学が設置する、児童虐待に対応する専門人材育成のための大学院開設に必要な経費を交付

●資金調達サポート事業費

認定ベンチャーキャピタルなどと協調したスタートアップ(新興企業)への出資

ポイント4 財政の健全性・持続可能性の確保

公約を実現する攻めの予算である一方で守りも重視し、健全な財政の構築と将来にわたり安定した財政基盤を確実なものとする取り組みも継続します。県の借金である県債予算のうち、国から交付税で措置される割合は昨年度同様の水準を維持するとともに、実質的に県が負担することになる県債残高(防災・減災分除く)については、4年連続で減少しています。



県内経済や県民の生活も 強く安心できる社会へ

豊かさ・幸せへの道を歩むための土台は、県民の自由な選択を妨げる要因を取り除いていくことです。自然災害や感染症はもちろん、物価高騰など社会情勢の変化にも強く、さらには子育て・教育、医療・福祉など全ての社会基盤をさらに確固としたものにすべく取り組みます。本県で生活する県民が誰一人取り残されることなく、それぞれの能力をいかに発揮し挑戦できる土台作りをしていきます。

成長分野への進出で 企業の体質を強くする



企業の強みを生かして医療機器分野へ進出

医療機器関連産業を本県に集積させる「メディカル・デバイス・コリドー構想」。今年度から高度化・裾野拡大・海外展開の3つの軸を新たに掲げ、構想実現に向け取り組みを加速します。新機軸ごとに専門コーディネーターを配置し、企業に対するきめ細かな伴走支援体制を強化。また、海

外展開への活動戦略を策定します。

医療機器市場の成長力を県内企業の伸びる力として取り込み、雇用の創出など県民の皆さんの豊かな生活につなげます。

働き手のスキルアップから 企業収益増→賃金増の好循環へ

あらゆる働き手の学び直し（リスキリング）を一気通貫でサポートするための基盤「キャリアアップ・ユニバーシティ」を構築します。

地域経済を持続的に成長させるためには、働き手一人一人の能力を高めていくことが大切です。

働き手のスキルアップが企業の成長を押し進め、働き手の賃金アップへとつながる。こうした「豊かさ共創の好循環」により、県民の皆さんの豊かさへとつなげていきます。

多くの旅行者から選ばれる グリーン・ゾーンプレミアム認証

グリーン・ゾーンプレミアム認証

「グリーン・ゾーンプレミアム認証制度」に国際的な衛生機関からお墨付きをもらい、国内外で「安心な観光地・山梨」の認知度を高めます。

コロナ禍にあっても独自の取り組みで日本中に「山梨モデル」を普及させたグリーン・ゾーン認証制度。さらにワンランク上の感染症対策を講じた施設を認証する制度として始まったのが「グリーン・ゾーンプレミアム認証制度」です。この認証を受けるための基準の一部を、国際衛生基準（WHSR）と同様の基準と認めてもらうことで、施設の付加価値が高まります。より上質な旅行体験をしたい人々から選ばれる地となることで、地域経済の活性化が期待できます。



認証施設に交付される
グリーン・ゾーンプレミアム認証マーク

身近な医療機関でコロナ診療

幅広い医療機関が新型コロナウイルス

ルス感染症の診療に対応できるよう、新たに外来対応を開始する医療機関に対し医療機器などの整備費用を助成します。

県は、診療所、クリニックなど、より身近な医療機関で新型コロナウイルス感染症の診療ができるよう取り組みを進めてきました。今後も新たに外来対応医療機関を確保することで、県民の皆さんが感染症に対して安心して生活できる環境を整えていきます。

救急車を呼ぶ？病院へ行く？に 医師や看護師などが相談対応

急な病気やけがで救急車を呼ぶべきか迷ったときに電話で相談できる窓口を設置します。

本県の救急出動件数に対する軽症者の割合は、令和元年で45・5%、令和2年で43・3%と、約半数を占めています。また、救急出動件数は年々増加傾向にあり、救急隊への通報から現場到着までの時間が長くなるなどの影響が生じています。

電話相談は、医師や看護師などが病気やけがの症状を把握した上で、救急要請の必要性の有無に加え、診療科目の案内や応急手当の方法について助言するものです。限りある救急車両や隊員などの救急資源を真に

必要な方のために確保し、県民の皆さんの安全と安心につなげます。



物価高騰の影響が大きい 福祉施設などを支援

医療機関、高齢者施設、障害者施設、保育施設などの光熱費や食費を支援します。

国が決める価格（公定価格）で収入が算定されるこれらの施設は、物価高騰分を転嫁できず厳しい運営状況となっています。物価高騰の影響が長期化する中、来年度まで公定価格が変更されないため、早急な支援が必要です。

県が迅速に支援することによって、全ての県民にとってなくてはならない生活インフラを守ります。

日本初の大学院を山梨から

児童虐待への対応で中心的な役割を担う人材を養成する大学院を、県立大学に設置します。児童虐待問題に特化した大学院は日本初となります。

近年、全国的に児童虐待の対応件数が増加傾向にあり、また、虐待の背景にある問題も多様化しているため、担当する職員の専門性を高めることが重要です。

大学院を修了した方が、在学中に得たスキルを生かして困難な虐待事案にも的確に対応することで、本県そして全国の未来を担う子どもを守ります。

山梨県民総DXを目指して

デジタル技術を活用して生活をより良いものに変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）の意識を県民の中に醸成するため、中小企業や自治会、学校などで、講座・研修会を実施します。また、宿泊業の人手不足に対応するためのセミナー開催や専門家の派遣、中高生・大学生に対しデジタル技術を活用して地域の課題を解決する学び（PBL）の機会を提供していきます。

県民の皆さんがデジタル技術に慣れ親しむことで、業務の効率化や生活の利便性向上など、さまざまな恩恵を受けられるようになります。

妊娠・出産を望む方を支援

不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため「先進医療」の費用

を助成します。

令和4年4月以降、体外受精などの治療も保険適用となりました。昨年度に県が実施した「不妊治療に関する実態調査」において、67・1%の方が保険の適用されない治療に対する助成を希望していることが分かりました。

その中でも、先進医療は妊娠率を高めるといわれており、経済的負担を理由に高額な先進医療を諦めることのないよう県が支援し、誰もが安心して妊娠の望みをかなえられる環境を整えていきます。

子どもの健やかな成長のために

子ども食堂へ生鮮食料品などが定期的に寄付されるよう、寄付の受け入れと保管ができる場所の整備に対し助成します。

子ども食堂に寄付される食材は加工食品が多く、野菜や果物などの生鮮食料品は少ない状況ですが、道の駅やJA直売所などに大型冷蔵庫や倉庫が設置されることで、農家から余剰となった生鮮食料品を安定的に受け入れることが可能となります。

子ども食堂の充実を通じて、県内の全ての子どもが健やかに成長できる社会を目指します。

国籍や民族の違いを超えて 誰もが活躍できる社会へ

本県在住の外国人と地域住民とが互いの文化を理解し、多様な価値観を認め合うことができる多文化共生社会を実現するため、交流イベントを開催します。準備段階から日本人と外国人が協働することで交流を促進し、信頼感や自己肯定感の醸成を図ります。また、外国人が安心して医療機関を受診できるよう、電話医療通訳サービスの利用促進に向けた試行的な取り組みを行います。

国籍、性別、年齢や障害の有無などを問わず、多彩な人材が集うことで「集合知」が形成され、さまざまなイノベーションが導かれる「共生社会やまなし」を目指していきます。



「えびす講まつり」で本県在住の外国人と地域住民とが交流した(令和4年11月)

「甲斐の国」を「開の国」へ

それぞれの幸せに向かって自分の道を選び、人生を歩んでいく。そんな県民の皆さんの豊かさ獲得に向けて、できる限り多くの、そして豊かな選択肢を提供します。

県が目指す「開の国」では、交通ネットワークの整備はもちろん、多様なバックグラウンドを持つ人々が山梨に集い、それぞれの個性が目一杯発揮できる、多様性に富んだ開かれた社会を築きます。有形・無形の道を開き、個性を尊重する社会をつくることで、本県には多様な選択肢が生まれ、県民の皆さんはその中から、それぞれの幸せと豊かさを追求できるようにしていきます。

「海なし県が世界への道を開く」

人と物が活発に行き交う地域を目指し、空港の整備や空飛ぶクルマの活用について、実現の可能性を研究します。

本県は周囲を山に囲まれ、港湾も空港もありません。しかし、東京や名古屋がぐっと近くなるリニア中央新幹線の開業を見据え、世界への扉、そして県内の交通ネットワークを築いていくことが重要です。

新たな交通手段の活用も検討する中で、大都市と直結するリニア中央新幹線の効果を最大限発揮させ、国内外を問わず交流を深化・拡大するとともに、県民の皆さんの利便性の向上につなげていきます。

「富士北麓を世界で類を見ない先進的な地域へ」

上質な観光地に最先端の首都圏機能を融合させ、新たな時代に求められる世界に類を見ない先進的の地域を目指し富士五湖自然首都圏構想の実現に向け、昨年12月に設立した「富士五湖自然首都圏フォーラム」の参画企業と共に具体的な取り組みを加速させていきます。

富士五湖地域が自然首都圏へと発展する過程で、国内外との交流が活発になり、さまざまな背景を持つ人々が集まることでしょう。個性を尊重し合う多様な社会へ、そして多彩な知恵と活動が豊かさを生み続ける社会への進化を、富士五湖地域が先導することが期待できます。

地域の強みを生かした教育で子どもの可能性を最大限に



明るい未来を創る山梨の子ども

人口規模が小さく、小学校25人学級導入の恩恵を受けられない町村が実施する特色ある教育活動を支援します。

学年の壁を超えた合同授業、自らの学習プランに基づいて学ぶ授業、外国語で交流を行う授業、山村留学の受け入れなど、小規模な学校ならではの教育活動により、課題解決能力やコミュニケーション力、発信力など、子どもが持つさまざまな資質・能力を最大限に伸ばします。

25人学級と併せて県全体の教育の充実を図ることで、山梨で育った子どもが山梨の発展に貢献したり、日本中、世界中で活躍したりする、そのような人材を育て上げる環境づくりを進めていきます。

全国初！県が協調出資しスタートアップの成長を後押し

まだ世の中のない新しいアイデアをビジネスとして市場を開拓する企業をスタートアップと呼びます。スタートアップは新たな産業を生み出し、雇用を増やし、今ある企業の新たな挑戦にもつながる地域活性化の起爆剤です。

スタートアップの創出や県外からの誘致・定着を図るため、県青少年センター（甲府市）旧本館を改修し、専門的な支援やコミュニティを形成する支援拠点を整備します。さらに、資金調達を支援するため、ベンチャーキャピタルなどと連携し、協調してスタートアップに出資する、全国初の取り組みを始めます。

こうした取り組みにより、県内にスタートアップを呼び込み、県民の皆さんの所得向上や仕事の選択肢拡大につなげていきます。



県内ではスタートアップによる新たな挑戦が次々と生まれている

選ばれる産地へ
生産から販売まで支援

「山梨県産のモノだから、少し高くても買ってみようかな」全国の消費者にそう言ってもらえるよう、県内の農畜水産物の生産・流通・販売のレベルアップに取り組みます。

生産面では、ブドウのオリジナル品種「甲斐ベリー7」などの生産拡大を加速するため、苗木の生産ほ場を整備します。また、モモやスモモについては、優良品種への改植を支援することで高品質化を図り、産地競争力を強化します。流通面では、高品質な果実を出荷するため、モモの共選施設へ高性能光センサーを導入し、販売面では、高品質なさまざまなブランドをより強力に打ち出します。

こうした取り組みにより、生産者の所得向上へつなげていきます。



生産・流通・販売の三位一体の取り組みでブランド力を強化

林業を魅力ある産業へ



森林資源の有効活用にも取り組む

山梨の林業を支える森林組合の経営強化を目指します。

県土の約8割を占める緑豊かな森。この半分を占める人工林の大部分が木材として利用可能な時期を迎えており、資源の有効活用が求められています。一方、県内の森林組合の多くは事業規模が小さく、木を伐採して収益を確保していく十分な力がありません。

このため、組合の経営状況などの調査や分析を行い、民間企業とタッグを組むなど最適なビジネスモデルを提案します。

こうした取り組みにより林業を活性化させ、雇用の拡大や林業で働く皆さんの所得向上につなげていきます。

洗練されたデザインで
地場産品をさらに上質に

アートの高いデザインを活用した地場産品の高付加価値化を進めるため、「県立美術館附属デザインセンター」の設置を検討します。

ワイン、ジュエリー、テキスタイル（織物）など、本県にある多様な地場産品を今後さらに盛り上げていくためには、国内外の消費者の手に取ってもらうよう、よりアートの高いデザインを備えた商品を開発する必要があります。そこで、アートとデザインを結び付けるデザインセンターの整備に向けて、現状や課題を整理し、必要な機能などの調査を行います。

デザインへの取り組みを強化することで、美術館の魅力や機能をさらに向上させるとともに、産業振興につなげていきます。



アートの力で洗練された地場産品へ

スポーツの可能性



スポーツと他産業を結び付け、人を呼び込む

障害者がスポーツに参加しやすい環境をつくるため、パラスポーツの拠点を整備します。また、気軽に運動を楽しめるよう、身近な公園に簡易的な健康器具を設置し、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めていきます。さらに、スポーツで県外から人を呼び込むため、観光などの他の産業と連携し、収益を生み出す仕組みづくりも検討していきます。

スポーツは日常生活に活力をもたらすだけでなく、地域づくりや観光振興まで、ヒト・モノ・コト・カネを呼び込む身近な原動力です。スポーツ振興は新たなビジネスを呼び込み、産業の活性化や雇用拡大が期待できます。